

取組5 消防・救急体制の強化

取組の評価 3.7 順調

< 取組5の基本方針 >

- 1 防火意識の向上と指導の強化
- 2 迅速かつ効率的な消防活動体制の整備
- 3 消防団活動の支援
- 4 消防水利の計画的な整備
- 5 消防広域化の促進
- 6 消防施設の充実・強化

【取組の目的】火災予防対策を推進するとともに、迅速な消防体制を確立し火災による被害を軽減します。

『取組』に係る社会の動向と本市の現状

1 社会の動向

- ◎ 東日本大震災の教訓等を踏まえると、広域化の推進による消防防災体制の整備がこれまで以上に必要ということで、国では平成25年4月に「市町村の消防の広域化に関する基本指針」を改定し、その実現期限が平成30年4月まで延長されるなど、今後は地域の実情を尊重することを基本に見直されている。
- ◎ 県では、「静岡県消防救急広域化推進計画」により、東部3地域、中部2地域、西部3地域の計8地域の市町の組み合わせにより、消防（通信指令含む）のさらなる広域化を図り、協議を進めていくこととしている。
- ◎ 消防庁の平成25年3月の速報によると、全国の平成24年中の救急自動車による救急出動件数は580万2,039件（対前年比9万4,384件増、1.7%増）、搬送人員は524万9,088人（対前年比6万6,359件増、1.3%増）で救急出動件数、搬送人員ともに過去最多を記録している。
また、平成24年中の県内救急出動件数は約15万2千件（昨年：約15万1千件、0.7%の増）を超えている。
- ◎ 平成24年（1～9月）の全国の総出火件数は33,571件、火災による総死者数は1,265人であり、ともに前年より減少している。
なお、出火原因の第1位は「放火」、第2位は「たばこ」となっている。
- ◎ 全国的に消防団の団員数減少が問題となっており、消防庁では、企業の働きかけや学生・女性団員の積極的な登用、PR活動などに力を入れている。
平成23年4月1日現在で、全国の消防団数は約2,300団、消防団員数は約88万人、うち女性消防団員数は約2万人となっており、団員数は減少、女性団員数は増加傾向にある。

2 本市の現状（主な取組）

- ◎ 平成24年4月から、中東遠地区の5市1町で消防指令業務を一本化し、共同運用を開始している。
なお、消防本部の広域化については磐田市との協議会設置に向け進めてきたが、県の第4次被害想定を受けて、地域防災計画の見直しを行うこととなっており、消防行政はこの計画と連携を図る必要があることから、広域化に向けて引き続き検討・協議を行う。
- ◎ 山梨地区の人口増、中東遠総合医療医療センターの開院、新東名高速道路への対応など、袋井北部地区の消防・救急体制の強化のため、「山梨分遣所」の建設に平成25年5月から建設工事を実施し、平成26年4月の開所を目指している。
- ◎ 現袋井消防署庁舎は、建設から40年が経過し老朽化が進んでいることや、車両及び資機材の増強、職員の増員により車庫や事務室、仮眠室等、庁舎全体が手狭となっている。このため、消防防災施設としての機能強化策とともに、平成25年度末までに建設地を含んだ整備構想を策定していく。
（平成22年12月の議会では、建設時期は平成27年度以降と方向性が示されたが、地域防災計画の変更などとも併せて慎重な検討が求められている。）
- ◎ 消防団員数は地域の協力や女性消防団員の入団により近年は増加しているものの、依然として団員確保に苦慮している現状であるため、平成24年度に「消防団活性化検討会」を立ち上げ、入団し易い団となるよう検討している。
- ◎ 消防救急無線がアナログからデジタルに移行することとなり、平成28年5月末までに活動に必要な無線設備の全てを更新する必要が生じたため、中東遠地域5消防本部共同で、平成26、27年度の2か年で整備することとしている。

『取組指標』の分析と評価結果

1 取組指標の評価 【※ 実績値は、各年度末における最新数値】 評価結果の平均値(A) 4.0

<評価基準> 4:達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 ≥ 0% 3:達成率 ≥ 100%・前年比伸び率 < 0% 2:達成率 < 100%・前年比伸び率 ≥ 0% 1:達成率 < 100%・前年比伸び率 < 0%

番号	指標名	項目	現状値(計画)	H22	H23	H24	H25	H26	H27
1	消防団協力事業所表示証交付件数【件】	目標値	-	5	5	8	11	14	18
		実績値	0(制度開始)	2	11	18			
		達成率 伸び率	- -	40.0 -	220.0 450.0	225.0 63.6			
		評価	-	1	4	4			
2	消防団員数【人】	目標値	-	623	623	630	637	644	651
		実績値	607	616	629	635			
		達成率 伸び率	- -	98.8 1.4	100.9 2.1	100.7 0.9			
		評価	-	2	4	4			
3	出火率【人口1万人当たり火災件数】【件】	目標値	-	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
		実績値	3.7	3.8	4.1	3.1			
		達成率 伸び率	- -	86.8 ▲2.7	80.4 ▲7.8	106.4 24.3			
		評価	-	1	1	4			
4	普通救命講習受講者数【人】	目標値	-	5,519	5,519	5,889	6,259	6,629	7,000
		実績値	4,863	5,149	5,523	6,005			
		達成率 伸び率	- -	93.2 5.8	100.0 7.2	101.9 8.7			
		評価	-	2	4	4			

【指標に影響を与えた主な要因】

- ◎ 消防団協力事業所表示証交付件数については、県による事業税の減税及び県入札への加点制度の導入により増加した。
- ◎ 消防団員数については、勧誘活動に対する自治会の協力、女性消防隊の編成などにより増加した。
- ◎ 普通救命講習受講者数については、AEDの普及や東日本大震災による防災意識の向上に伴い増加した。

2 指標で表すことが困難な成果

- ◎ 女性消防団員の加入により、消防団の活動の幅が広がり、イメージアップにも寄与している。女性ならではの視点を生かし、今後もさらなる活躍が期待されている。
- ◎ 消防署、消防団の広報活動等により、住宅用火災警報機の設置を促進するとともに、市民の防火意識の向上が図られている。

『主要事業』に係る事業評価表の評価結果

1 主要事業の評価

番号	主要事業名	H24 事業費 【千円】	事業評価表の評価結果		
			有効性	効率性	廃止の影響
			4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	消防団員報酬	16,324	4	4	4
2	消防団運営事業	68,955	4	3	4
3	消防施設管理事業 (消火栓・耐震性防火水槽)	34,988	4	4	3
4	消防団施設維持管理事業	43,289	4	4	3
5	消防団備品購入事業 (車両機械)	17,570	4	4	4
6	水防運営事業	3,090	4	4	4
7	(仮称)山梨分遣所建設事業	10,063	4	3	4
8	消防救急無線デジタル化整備事業	1,308	3	3	4
9	備品購入事業(車両機械)	157,734	3	3	3
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
評価結果の平均値(B)		3.7	3.8	3.6	3.7

『 取 組 』 の 有 効 性 ・ 必 要 性 ・ 緊 急 性 の 評 価 結 果

1 取組の有効性等の評価 評価結果の平均値 (C) 3.3

番号	評価項目	H22	H23	H24	H25	H26	H27	コメント欄
1	有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	4	3	4				◎ 県の事業税の減税制度等の導入による消防団協力事業所表示証交付件数の増加、自治会と協力した勧誘活動による消防団員数の増加など、想定以上の成果が得られた。 ◎ 消防署、消防団の広報活動等により、市民の防火意識の向上が図られ、火災件数が減少することで、想定どおりの出火率の低下が図られた。 ◎ 自治会との連携による団員の勧誘活動の実施や、女性団員数の増加等により、想定以上に団員数が増加した。
2	必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	4	3				◎ 県の第4次被害想定を踏まえ、消防・救急体制の強化、地域防災力の必要性・重要性が増していることから、初期消防を効果的に行えるよう、防災機具等の整備を充実するとともに、意識向上を図っていく必要がある。 ◎ 消防署による消防救急体制の強化はもとより、地域防災の主力である消防団についても、各種災害・火災対応等への充実を図るため、平成23年度に実施した、「市民の感じる満足・不満足度調査」における、地域消防団活動への不満割合の高さを踏まえながら、入団しやすい環境づくりに努め、団員確保を推進していく必要がある。
3	緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	3	3				◎ 「山梨分遣所」については、山梨地区の人口増、中東遠総合医療医療センターの開院、新東名高速道路への対応等、袋井北部地区の消防・救急体制の強化のため、平成26年4月の開所を目指し事業を推進していく。 ◎ 現袋井消防署庁舎は、建設から40年が経過し老朽化が進んでいることや、車両及び資機材の増強、職員の増員により車庫や事務室、仮眠室等、庁舎全体が手狭となっていることから、消防防災施設としての機能強化策とともに、平成25年度末までに建設地を含んだ整備構想を策定していく。

『 取 組 』 の 総 合 評 価 と 今 後 の 展 開 方 向

1 総合評価 <評価基準> 4 ~ 3.6 : 順調 3.5 ~ 3 : 概ね順調 2.9 ~ 2 : 一部に改善を要する 1.9 ~ 1 : 全体的に改善を要する

取組の評価			コメント欄
3.7	順調		◎ 県の第4次被害想定を踏まえ、消防・救急体制及び地域防災力の強化が、これまで以上に必要・重要になってきている。 ◎ 消防本部の広域化については、磐田市との協議会設置に向け進めてきたが、県の第4次被害想定を受けて、地域防災計画の見直しを行うこととなり、広域化に向けて引き続き検討・協議を行っていく必要がある。
各評価結果の平均値			◎ 県の事業税の減税制度等の導入による消防団協力事業所表示証交付件数の増加、勧誘活動に対する自治会の協力による消防団員数の増加など、想定以上の成果が得られた。 ◎ 自治会との連携による団員の勧誘活動の定着と女性団員数の増加により、消防団員数が増加するとともに、消防署、消防団の広報活動等により、市民の防火意識が向上し、火災件数が減少したことから、想定どおり出火率の低下が図られたが、さらに推進していく必要がある。
取組指標の評価結果 (A)	主要事業の評価結果 (B)	有効性等の評価結果 (C)	◎ 「山梨分遣所」については、山梨地区の人口増、中東遠総合医療医療センターの開院、新東名高速道路への対応等、袋井北部地区の消防・救急体制の強化のため、平成26年4月の開所を目指し事業を推進していく必要がある。
4.0	3.7	3.3	◎ 現袋井消防署庁舎は築40年と老朽化が進んでおり、消防防災施設としての機能強化策とともに、平成25年度末までに建設地を含んだ整備構想を策定していく必要がある。

2 取組の基本方針別 今後の展開方向 <展開方向> 拡充(順調) 拡充(改善必要) 継続推進 縮小

番号	取組の基本方針	H22	H23	H24	H25	H26	H27	今後の展開方向
1	防火意識の向上と指導の強化	継続推進	継続推進	継続推進				平成24年度の本市の出火率は、前年度に比べ1ポイント減少しているが、火災発生原因（全国の第1位は「放火」、第2位は「たばこ」）を分析し、効果的な火災予防策を実施するとともに、今後も消防署や消防団の防火活動等の充実、市民の防火意識の向上を図っていく。
2	迅速かつ効率的な消防活動体制の整備	拡充	拡充	拡充				県の第4次被害想定を受け、常備消防と消防団、地域自主防災隊などの連携強化が強く求められており、消防署による消防救急体制の強化はもとより、地域防災の主力である消防団についても、各種災害・火災対応等への充実を図るため、自治会との連携強化や資機材の充実を図るなど、入団・活動しやすい環境づくりに努め、さらなる団員確保に努めていく。
3	消防団活動の支援	継続推進	拡充	継続推進				地域防災体制の中核として、常備消防との連携を強化しながら、平成24年度に実施した、「袋井市消防団アンケート」に基づき、より入団しやすく活動し易い団となるよう、資機材の拡充や車両の更新、車庫の建て替えなど、消防団活動の支援策を充実していく。
4	消防水利の計画的な整備	継続推進	継続推進	継続推進				消防水利（防火水槽・消火栓）は、消火用のみならず大規模災害発生時の生活用水、飲料水ともなることから、自治会からの要望などを考慮しながら、充足率が100%となるよう、継続して計画的に整備・推進を図っていく。
5	消防広域化の促進	継続推進	継続推進	拡充				消防広域化は、通信指令業務を中東遠5市1町で一本化、指令センターを磐田市福田支所に設置し、平成24年4月から共同運用を開始させている。また、消防本部の広域化については、磐田市との協議会設置に向け進めてきたが、県の第4次被害想定を受けて、地域防災計画の見直しを行うこととなり、広域化に向けて引き続き検討・協議を行っていく。
6	消防施設の充実・強化	拡充	拡充	継続推進				消防防災拠点の機能強化及び老朽化対策としての「袋井消防署庁舎」建替の検討については、消防広域化による本部機能の在り方や、県の第4次被害想定を受けて見直される地域防災計画との関連性を含め、建替場所の選定や施設の規模・機能など整備構想を平成25年度末までに策定する。 また、「山梨分遣所」については、山梨地区の人口増、中東遠総合医療医療センターの開院、新東名高速道路への対応など、袋井北部地区の消防・救急体制の強化のため、平成26年4月の開所を目指し事業推進を図っていく。

【その他留意事項】

◎ 「防災（震災対策）」を中心に地域とのパートナーシップを推進しており、消防団員の確保をはじめ、地域のさらなる地域防災対策への意識向上や取組推進を図っていく。